

(様式1)

入札参加資格確認申請書

令和5年 月 日

SAGA2024実行委員会

会長 山口 祥義 様

住 所

商号又は名称

代表者氏名

事務担当者氏名及び連絡先電話番号

SAGA2024国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会開・閉会式等警備計画書（自主警備・交通警備）等作成業務委託に関する競争入札に参加したいので、《営業概要書及び同種業務の履行実績調書を添えて》申請します。

なお、本申請書《及び添付書類》の記載事項については事実と相違ありません。

また、下記の事項のいずれにも該当しない者であることを誓約いたします。

記

- 1 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当する者
- 2 会社更生法（平成14年法律第154号）又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき更生手続開始又は民事再生手続開始の申立てがなされている者
- 3 開札の日の6か月前から現在までの間、金融機関等において手形又は小切手を不渡りした者
- 4 佐賀県発注の契約に係る指名停止措置若しくは入札参加資格停止措置を受けて

いる者又は佐賀県発注の請負・委託等契約に係る入札参加一時停止措置要領に該当する者

5 自己又は自社の役員等が、次の各号のいずれかに該当する者、又は次の各号に掲げる者が、その経営に実質的に関与していること。

- (1) 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）
- (2) 暴力団員（同法第2条第6号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）
- (3) 暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者
- (4) 自己、自社若しくは第三者の不正な利益を図る目的又は第三者に損害を与える目的をもって暴力団又は暴力団員を利用している者
- (5) 暴力団又は暴力団員に対して資金等を提供し、又は便宜を供与するなど、直接的若しくは積極的に暴力団の維持運営に協力し、又は関与している者
- (6) 暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者
- (7) 暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれらを利用している者

(様式2)

営 業 概 要 書

申 請 者	本社又は本店等	本業務を担当する佐賀県内 又は九州内の本支店等
住 所	〒	〒
名称・商号	(フリガナ) -----	(フリガナ) -----
代表者職・氏名	(フリガナ) -----	(フリガナ) -----
電話番号		
F A X 番号		
e-mail		
従業員数	人	人
創 業	年	

注1) 表の項目は、業務の種類、性質等により適宜修正して使用すること。

注2) 法人の概要が分かるパンフレット等を添付すること。

(様式3)

同種業務の履行実績調書

商号又は名称 _____

過去10年の間に同種契約を行なった実績については、下記のとおりです。

発注者	業務名	契約金額	履行期間	業務概要

注) 表の項目は、業務の種類、性質等により適宜修正して使用すること。

また、業務概要には、共同企業体の構成者についても記載すること。

(様式4)

誓 約 書

私は、下記の事項について誓約します。

なお、SAGA2024実行委員会が必要な場合には、佐賀県警察本部に照会することについて承諾します。

また、照会で確認された情報は、今後、私がSAGA2024実行委員会と行う他の契約等における身分確認に利用することに同意します。

記

- 1 自己又は自社の役員等が、次のいずれにも該当する者ではありません。
 - (1) 暴力団(暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。)
 - (2) 暴力団員(暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。)
 - (3) 暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者
 - (4) 自己、自社若しくは第三者の不正な利益を図る目的又は第三者に損害を与える目的をもって暴力団又は暴力団員を利用している者
 - (5) 暴力団又は暴力団員に対して資金等を提供し、又は便宜を供与する等直接的又は積極的に暴力団の維持運営に協力し、又は関与している者
 - (6) 暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者
 - (7) 暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれらを利用している者
- 2 1の(2)から(7)までに掲げる者が、その経営に実質的に関与している法人その他の団体又は個人ではありません。

令和 年 月 日

SAGA2024実行委員会

会長 山口 祥義 様

〔 法人、団体にあつては事務所所在地 〕

住 所

〔 法人、団体にあつては法人・団体名、代表者名 〕

(ふりがな)

氏 名

生年月日 (明治・大正・昭和・平成) 年 月 日

(様式5)

委託業務共同企業体協定書

(目的)

第1条 当共同企業体は、次の事業を共同連帯して営むことを目的とする。

- (1) S A G A 2 0 2 4 国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会開・閉会式等警備計画書（自主警備・交通警備）等作成業務委託（当該業務内容の変更に伴う業務を含む。以下「委託業務」という。）の受託
- (2) 前号に付帯する業務

(名称)

第2条 当共同企業体は、（名 称）（以下「共同企業体」という。）と称する。

(住所)

第3条 当共同企業体は、事務所を〇〇県〇〇市〇〇町〇〇丁目〇〇番地に置く。

(成立の時期および解散の時期)

第4条 当共同企業体は、 年 月 日に設立し、第1条に規定する業務の委託契約の履行完了後3ヶ月を経過するまでの間は解散することができない。

2 当共同企業体は、第1条に規定する業務を受託することができなかつたときは、前項の規定にかかわらず、当該業務に係る業務委託が締結された日に解散するものとする。

(構成員の住所及び名称)

第5条 当共同企業体の構成員は、次のとおりとする。

住 所
商号または名称
代 表 者

住 所
商号または名称
代 表 者

【※以下構成員を列記】

(代表者の氏名)

第6条 当共同企業体は、〇〇〇〇を代表者とする。

(代表者の権限)

第7条 当共同企業体の代表者は、第1条に規定する業務の履行に関し、共同企業体を代表して、発注者および監督官庁等と折衝する権限ならびに自己の名義をもって業務委託代金の請求、受領および当共同企業体に属する財産を管理する権限を有するものとする。

(構成員の出資の割合)

第8条 各構成員の出資の割合は次のとおりとする。ただし、当該業務委託について発注者と契約内容の変更増減があっても、構成員の出資割合は変わらないものとする。

商号または名称 〇〇 %

商号または名称 〇〇 %

【以下構成員を列記】 〇〇 %

2 金銭以外のものによる出資については、時価を参酌のうえ構成員が協議して評価するものとする。

(運営委員会)

第9条 当共同企業体は、構成員全員をもって運営委員会を設け、組織および編成ならびに第1条に規定する業務に関する基本的かつ重要な事項について協議のうえ決定し、業務の完遂にあたるものとする。

(構成員の責任)

第10条 各構成員は、第1条に規定する業務の委託契約の履行に関し、連帯して責任を負うものとする。

(取引金融機関)

第11条 当共同企業体の取引金融機関は、〇〇銀行〇〇支店とし、代表者の名義により設けられた別口預金口座によって取引するものとする。

(決算)

第12条 当共同企業体は、第1条に規定する業務の完了後、当該業務について決算するものとする。

(利益金の配当の割合)

第13条 決算の結果、利益を生じた場合には、第8条に規定する出資の割合により構成員に利益金を配当するものとする。

(欠損金の負担の割合)

第14条 決算の結果、欠損金を生じた場合には、第8条に規定する出資の割合により構成員が欠損金を負担するものとする。

(権利義務の譲渡の禁止)

第15条 本協定書に基づく権利義務は、他人に譲渡することはできないものとする。

(業務途中における構成員の脱退)

第16条 構成員は、発注者および構成員全員の承認がなければ、共同企業体が第1条に規定する業務の完了する日までは脱退することができない。

2 構成員のうち業務途中において前項の規定により脱退した者がある場合においては、残存構成員が共同連帯して第1条に規定する業務を完成する。

3 第1項の規定により構成員のうち脱退した者があるときは、残存構成員が有している出資の割合により分割し、これを第8条に規定する割合に加えた割合とする。

4 脱退した構成員の出資金の返還は、決算の際行うものとする。ただし、決算の結果欠損金を生じた場合には、脱退した構成員の出資金から構成員が脱退しなかった場合に負担すべき金額を控除した金額を返還するものとする。

5 決算の結果利益を生じても、脱退構成員への利益金の配当は行わない。

(構成員の除名)

第16条の2 共同企業体は、構成員のいずれかが、第1条に規定する業務において重要な義務の不履行その他の除名にし得る正当な事由を生じた場合においては、他の構成員全員および発注者の承認により当該構成員を除名することができるものとする。

2 前項の場合において、除名した構成員に対してその旨を通知しなければならない。

3 第1項の規定により構成員が除名された場合においては、前条第2項から第5項までを準用するものとする。

(業務途中における構成員の破産または解散に対する処置)

第17条 構成員のうちいずれかが、第1条に規定する業務途中において破産または解散した場合においては、第16条第2項から第5項までの規定を準用するものとする。

(代表者の変更)

第18条 代表者が脱退もしくは除名された場合または代表者として責務を果たせなくなった場合においては、従前の代表者に代えて、他の構成員全員および発注者の承認により残存構成員のうちいずれかを代表者とすることができるものとする。

(解散後の瑕疵担保責任)

第19条 当共同企業体が解散した後においても、第1条に規定する業務につき、瑕疵があったときは、各構成員は共同連帯してその責に任ずるものとする。

(協定書に定めのない事項)

第20条 この協定書に定めのない事項については、別途定めるものとする。

〇〇〇〇外◇社は、上記のとおり、(名称)を結成したので、その証拠としてこの協定書〇通を作成し、各構成員が記名押印のうえ、各自1通を保有するものとする。

令和 年 月 日

住 所
商号または名称
代 表 者

住 所
商号または名称
代 表 者

【※以下構成員を列記】

(様式6)

委任状

令和 年 月 日

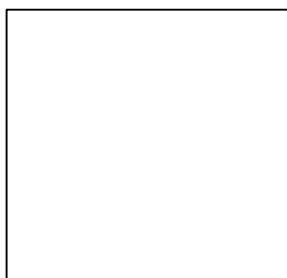
SAGA2024実行委員会
会長 山口 祥義 様

所在地
委任者 商号又は名称
代表者氏名

下記の者を代理人と定め、SAGA2024国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会開・閉会式等警備計画書（自主警備・交通警備）等作成業務に係る入札に関する一切の権限を委任します。

記

- 1 代理人氏名
- 2 代理人が使用する印鑑



※委任者氏名は本人が自署してください。ただし、以下のいずれかの方法に代えることができます。

- ・委任者氏名を記名（印字）し、代表者印を押印
- ・委任者氏名を記名（印字）し、下欄に書類作成責任者が役職・氏名を付記（自署）

※【書類作成責任者】

役職

氏名（自署）

(様式7)

SAGA2024施設調整チーム あて

質 問 書				
業 務 名	SAGA2024国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会開・閉会式等警備計画書 (自主警備・交通警備)等作成業務		質 問 日	年 月 日
質 問 者	企業・団体名		担当者	連絡先 (Tel・e-mail)
質問 No.	書類名・項目	質 問 内 容	回 答	摘 要

※ 項目が不足する場合は、適宜付け加えること。